

平時における非平時対応としての自治体行政

地区防災計画と防災アプリ

東京大学先端科学技術研究センター 牧原 出

(1) 防災と住民把握

①総論

- ・ 自助・共助・公助と自治の関係
- ・ デジタルとアナログ
- ・ ベスト・プラクティスの限界
- ・ 国の役割とは？

②地区防災計画と防災アプリ

- ・ 市民の自発的行動の事前準備を行政が促進
- ・ 東日本大震災後の非平時対応を平時に設計
- ・ その効果をどう測定するか？
- ・ そこにおける自治の役割？
- ・ 市民の協力の態様とその確保の必要性

(2) 地区防災計画の全区域的対応

(3) 防災アプリの取り組みと課題

(4) 住民把握の可能性と限界

①地区防災計画との比較：住民把握のシステムの差異

- ・ **【地区防災計画】** 策定過程の情報交換と避難訓練での確認
コミュニティ活動として重い
平時の予防復興のツール

- ・【防災アプリ】速報性と平時／有事対応の切り替え可能？
 - 軽さが生命線
 - 気象注意報情報など
 - 発災時の避難経路確認
 - 東日本大震災で SNS が活用されたことを考えると有事対応も可能
 - 避難所情報、救援物資配布情報など
- ・リーチの限界：計画策定地区の限定、アプリのダウンロード数・利便性
- ・鍵は継続的・反復的な活用：計画後の訓練・アプリのアップデート
- ・地域防災計画と上位計画／防災アプリと総合防災情報システム

②地方自治体の対応

- ・地区派遣、説明会：日常的な住民把握
- ・庁内調整の限界と平時における防災行政の優先度の低さ

③規模の問題

- ・【被害規模】熊本地震など都道府県内での被災の場合／南海トラフなど巨大地震の場合
- ・【人口規模】
 - 小規模市町村において有効な手法が地区防災計画
 - 大規模市町村では地区防災計画ではなく、デジタル化とアプリ、シビックテックの領分
 - その混合はあり得るか？
 - 自治に任せるか、国が促進させるか？
 - 後者の場合、ベスト・プラクティス方式に何を補完すればよいか？
 - 人口減のもとでの人材育成・専門人材供給施策は有効か？

④平時における「事前復興」と非平時

- ・非平時における事前準備：作業単位それぞれに限界を抱える
- ・リダンダンシーによる様々な準備の有効性：そのツールとしての計画・アプリ
- ・自治による非平時対応とはリダンダンシーの複合
 - 事前復興におけるリダンダンシーの複合から非平時へのリダンダンシーの複合への切り替えが問題に
- ・デジタル庁デジタル・防災技術ワーキンググループ（社会実装チーム）の「危機対応に係るフェーズ」：「危機の抑制」
 - 危機到来時における自治体の業務過多にどう対応するか？
 - 情報と物性の適正配分／「プッシュ型支援」

